

貸 借 対 照 表

平成27年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,891,148	流動負債	3,713,931
現金及び預金	2,870,943	1年以内返済予定の長期借入金	1,624,120
未収運賃	341,485	未払金	1,359,384
未収金	41,701	未払費用	60,451
未収収益	1,078	未払消費税等	104,174
短期貸付金	900	未払法人税等	73,056
貯蔵品	344,947	預り連絡運賃	14,769
前払費用	47,762	預り金	95,798
立替金	242,068	前受運賃	248,734
その他の流動資産	700	前受金	39,711
貸倒引当金	△439	賞与引当金	93,729
		固定負債	26,000,509
		長期借入金	23,455,680
		退職給付引当金	1,911,466
		長期預り金	623,968
		長期前受収益	9,393
		負債合計	29,714,440
固定資産	29,894,759	(純資産の部)	
鉄軌道事業固定資産	27,148,293	株主資本	4,073,566
兼業固定資産	1,790,775	資本金	24,266,000
建設仮勘定	353,236	利益剰余金	△20,192,433
投資その他の資産	602,453	その他利益剰余金	△20,192,433
投資有価証券	263,700	繰越利益剰余金	△20,192,433
長期貸付金	24,975	評価・換算差額等	△2,100
長期前払費用	304,092	その他有価証券評価差額金	△2,100
その他の投資等	14,369		
貸倒引当金	△4,684	純資産合計	4,071,466
資産合計	33,785,907	負債・純資産合計	33,785,907

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金	額
鉄 軌 道 事 業		
営 業 収 益	6,262,849	
営 業 費	5,903,238	
営 業 利 益		359,611
兼 業		
営 業 収 益	544,406	
営 業 費	224,882	
営 業 利 益		319,524
全 事 業 営 業 利 益		679,135
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1,125	
有 価 証 券 利 息	6,695	
そ の 他 の 収 益	48,996	56,817
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	282,398	
そ の 他 の 費 用	43,636	326,035
経 常 利 益		409,917
特 別 利 益		
工 事 負 担 金 等	39,036	39,036
特 別 損 失		
固 定 資 産 圧 縮 損	38,386	38,386
税 引 前 当 期 純 利 益		410,567
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		149,488
当 期 純 利 益		261,079

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計
		その他利益 剰 余 金	利益剰余金	
		繰越利益 剰 余 金	合 計	
平成26年4月1日残高	24,266,000	△20,453,512	△20,453,512	3,812,487
事業年度中の変動額				
当期純利益		261,079	261,079	261,079
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計		261,079	261,079	261,079
平成27年3月31日残高	24,266,000	△20,192,433	△20,192,433	4,073,566

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成26年4月1日残高	△2,570	△2,570	3,809,917
事業年度中の変動額			
当期純利益			261,079
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	470	470	470
事業年度中の変動額合計	470	470	261,549
平成27年3月31日残高	△2,100	△2,100	4,071,466

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券（時価のあるもの）…………… 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

その他有価証券（時価のないもの）…………… 移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

貯 蔵 品 …………… 月別総平均法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

鉄軌道事業取替資産 …………… 取替法

鉄 軌 道 事 業 車 両 …………… 定額法

そ の 他 …………… 定額法

無形固定資産 …………… 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の金額の算出は簡便法によっており、期末自己都合要支給額から特定退職者共済制度より支給される部分を控除した金額を計上しております。また、会計基準変更時差異(360,295千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(追加情報)

従業員の退職給付については、従来、退職一時金制度を採用していましたが、平成27年2月1日付で退職金規則の改定を行い、退職一時金制度及び特定退職者共済制度の併用（内枠方式）に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。なお、これによる当期への影響は軽微であります。

5. 工事負担金等の会計処理

鉄軌道事業における工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を、固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務

(1) 担保に供している資産

土 地	3,183,511 千円
建 物	1,291,589 千円
構 築 物	5,777,387 千円
車 両	7,936,115 千円
機 械 装 置	2,131,322 千円
工具器具備品	68,328 千円
計	20,388,254 千円

(2) 担保権によって担保されている債務

長期借入金	1,785,100 千円
-------	--------------

2. 有形固定資産の減価償却累計額 32,192,672 千円

3. 事業用固定資産

有形固定資産	28,909,908 千円
土 地	4,085,072 千円
建 物	3,173,887 千円
構 築 物	10,498,083 千円
車 両	7,936,115 千円
機 械 装 置	3,146,266 千円
工具器具備品	70,483 千円
無形固定資産	29,161 千円

4. 当事業年度において固定資産の取得原価から直接減額された
工事負担金等受入額 38,386 千円

5. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額 1,036,074 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 営業収益 6,807,256 千円

2. 営業費

運送営業費及び売上原価	3,645,703 千円
販売費及び一般管理費	277,901 千円
諸 税	293,618 千円
減 価 償 却 費	1,910,896 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び株式数

普通株式	4,853,200 株
------	-------------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金であります。なお、評価性引当金を全額計上しております。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

乗用自動車、事務機器等の一部についてはリース契約により使用しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については資金運用管理規程に沿って行っており、資金調達については神戸市及び市中銀行からの借入による方針です。

債権に係る顧客の信用リスクは、社内規程に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は債券及び主として業務上の関係を有する株式であり、時価のあるものについては月末毎に時価の把握を行っております。

借入金の使途は主に設備投資資金であり、変動金利の借入金は金利の変動リスクがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時 価 (*1)	差 額
(1) 現金及び預金	2,870,943	2,870,943	—
(2) 投資有価証券	97,900	97,900	—
(3) 未払金	(1,359,384)	(1,359,384)	—
(4) 長期借入金(*2)	(25,079,800)	(24,221,999)	857,801

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 流動負債 1年以内返済予定長期借入金として計上されている1年以内返済予定の借入金を含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価については、取引証券会社の評価算定時価によっております。

(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(貸借対照表計上額165,800千円)につきましては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

長期預り金(貸借対照表計上額 623,968千円)につきましては、市場価格がなく、かつ、実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

重要性がないため注記を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)
法人主要株主等

(単位：千円)

属性	名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	神戸市	被所有 77.16%	資金の借入	資金の借入実行	798,000	1年以内返済予定の長期借入金	959,800
				資金の借入返済	718,800	長期借入金	22,334,900
				借入金の支払利息等	206,561	未払費用	28,312

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 価格その他の取引条件は、神戸市の条例、規則及び予算等に基づいて決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 (円未満切り捨て)	838円
1株当たり当期純利益 (円未満切り捨て)	53円

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。